

夕張市 上下水道耐震化計画

夕張市 上下水道課
策 定 令和7年1月

1 目標¹

夕張市は全国唯一の財政再生団体であり、特に財政再生期間中(令和11年度まで)は限られた予算の下、収益改善・経費削減の徹底により資金不足とならないよう事業運営をしていかなければならない。上下水道の急所施設について簡易耐震診断等により耐震性を評価したところ、すべての施設で必要な耐震性能を確保しており、管路についてはレベル2地震動に適合しない送水管があるものの、重要度の高い配水池に接続するものは岩盤に布設され、その多くがA形継手等のダクタイル鋳鉄管で過去の地震事例から被害率は低いと予想されることや、二条ある清水沢送水管のうちこれまで漏水が発生していた塩化ビニール管と老朽化していた水路橋部分を切り離すことで断水リスクが大幅に低減したことなどから、費用の抑制と施設の長寿命化を両立させるため、当面は上下水道の更新・耐震化事業は行わず、状態監視保全による適切な点検・修善等(修善する場合は耐震継手等に交換)を行っていくこととする。

なお、当市では山間部に小規模な集落が散在し、配水本管がなく避難所等も散在していること、公共下水道の整備区域が北部地域のみ止まっていることに加え、防災拠点となる市役所庁舎の老朽化が著しく移転して建て替える方針としていることなどから、現時点では災害時に上下水道機能を確保する重要施設は設定できない。

2 計画期間

令和7年4月～令和12年3月

3 下水道処理区域内における避難所等の重要施設²の設定(上下水道共通) ※当市設定なし

区分	下水道処理区域内における避難所等の重要施設(上下水共通)	
	施設数	施設名称
対象全施設数	0	
上下水道管路等の耐震性能確保済み ³ の施設数 (令和5年度末時点)	0	
上下水道管路等の耐震性能確保の目標施設数 ⁴ (令和11年度末迄)	0	

¹ 目標は、水道事業者等と下水道管理者が相互に調整を行い、記載する。計画期間内に全ての対象施設で対策を実施することが困難な場合には、計画期間内に対策を実施する施設の選定方針や、計画期間外を含め全ての対象施設における対策実施時期の目安等についても記載する。

² 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう(緊急点検時における「特に重要な施設」と同じ定義)。

³ 重要施設に接続する水道管路(配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設)と下水道管路(避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場)の双方の耐震機能を確保することをいう。

⁴ 耐震性能確保済みの施設数(令和5年度末時点)を含め、令和●年度末迄(計画期間は5年程度)に目標とする施設数をいう。

4 下水道処理区域外における避難所等の重要施設⁵の設定⁶

※当市設定なし

区分	下水道処理区域外における避難所等の重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	0	
水道管路の 耐震性能確保済み ⁷ の施設数 (令和5年度末時点)	0	
水道管路の 耐震性能確保の 目標施設数 (令和11年度末迄)	0	

⁵ 下水道処理区域外において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

⁶ 水道事業者等が污水处理施設の管理者等と調整を行い、污水处理施設に関する耐震化の状況や計画等を確認した上で設定するものとする。

⁷ 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）の耐震機能を確保することをいう。

≪ 夕張市 上下水道耐震化重点計画のうち 水道事業等に関する計画 ≫

5 水道システムの急所施設の耐震化(上水道事業)

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁸
対象全取水施設	2	8,208	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	2	8,208	100
耐震化目標(令和11年度末迄)	2	8,208	100

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	60	28	0	88	68	100
耐震化目標(令和11年度末迄)	60	28	0	88	68	100

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁹
対象全浄水施設	2	7,200	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	2	7,200	100
耐震化目標(令和11年度末迄)	2	7,200	100

(4) 送水施設(送水管)

※括弧内は重要度の高い配水池に接続する送水管の内数

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	239(239)	0(0)	8,457(3,013)	8,696(3,252)	3(7)	3(7)
耐震化目標(令和11年度末迄)	239(239)	0(0)	8,457(3,013)	8,696(3,252)	3(7)	3(7)

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%) ¹⁰
対象全配水池	18	6,652	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	18	6,652	100
耐震化目標(令和11年度末迄)	18	6,652	100

⁸ 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

⁹ 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

¹⁰ 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

(6)ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ¹¹
対象全ポンプ所	17	15,761	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	17	15,761	100
耐震化目標(令和11年度末迄)	17	15,761	100

6 避難所等の重要施設¹²に接続する水道管路の耐震化(上水道事業)

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管+配水支管)

※当市重要施設設定なし

(1)下水道処理区域内における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	0	0	0	0	-	-
配水本管	0	0	0	0	-	-
配水支管	0	0	0	0	-	-
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0	0	-	-

(2)下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	0	0	0	0	-	-
配水本管	0	0	0	0	-	-
配水支管	0	0	0	0	-	-
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0	0	-	-

¹¹ ポンプ所の耐震化率＝耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

¹² 下水道処理区域外における避難所等の重要施設も含む

7 水道システムの急所施設の耐震化(簡易水道事業)

※当市簡易水道事業なし

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ¹³
対象全取水施設	0	0	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	-
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	-

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	0	0	0	0	-	-
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0	0	-	-

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ¹⁴
対象全浄水施設	0	0	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	-
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	-

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	0	0	0	0	-	-
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0	0	-	-

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%) ¹⁵
対象全配水池	0	0	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	-
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	-

¹³ 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

¹⁴ 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

¹⁵ 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

(6)ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ¹⁶
対象全ポンプ所	0	0	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	-
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	-

8 避難所等の重要施設¹⁷に接続する水道管路の耐震化(簡易水道事業)

※当市簡易水道事業なし

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管+配水支管)

(1)下水道処理区域内における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	0	0	0	0	-	-
配水本管	0	0	0	0	-	-
配水支管	0	0	0	0	-	-
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0	0	-	-

(2)下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	0	0	0	0	-	-
配水本管	0	0	0	0	-	-
配水支管	0	0	0	0	-	-
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0	0	-	-

¹⁶ ポンプ所の耐震化率＝耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

¹⁷ 下水道処理区域外における避難所等の重要施設も含む

≪ 夕張市 上下水道耐震化重点計画のうち 下水道事業に関する計画 ≫

9 下水道システムの急所施設¹⁸の耐震化

(1) 下水処理場(揚水、沈殿、消毒機能に係る施設に限る)

	揚水施設		沈殿施設		消毒施設		揚水、沈殿、消毒機能に係る全ての施設 ¹⁹	
	上記施設を有する処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)	上記施設を有する処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)	上記施設を有する処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)	処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)
対象全箇所数	0		1		0		1	
耐震性能確保済みの箇所数 (令和5年度末時点)	0	-	1	100	0	-	1	100
耐震性能確保の目標箇所数 (令和11年度末迄)	0	-	1	100	0	-	1	100

(2) 下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路²⁰

	管路延長(km)	耐震化率(%)
対象全延長	0.0085	
耐震性能確保済みの延長(令和5年度末時点)	0.0085	100
耐震性能確保の目標延長(令和11年度末迄)	0.0085	100

(3) 下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までのポンプ場²¹

	ポンプ場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)
対象全箇所数	0	
耐震性能確保済みの箇所数(令和5年度末時点)	0	-
耐震性能確保の目標箇所数(令和11年度末迄)	0	-

¹⁸ 下水処理場並びに下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びポンプ場をいう。なお、流域下水道の下水道管路及びポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

¹⁹ 当該列において、「対象全箇所数」には、揚水、沈殿、消毒施設のいずれかを有する対象の処理場の箇所数を記入する。「耐震性能確保済みの箇所数(令和5年度末時点)」及び「耐震性能確保の目標箇所数(令和●年度末迄)」には、このうち、揚水、沈殿、消毒施設の全てで耐震性能を確保した処理場の箇所数等を記入する。その際、揚水、沈殿、消毒施設のいずれかを持たない処理場について、存在しない施設は耐震性能確保済みとカウントする。(例：揚水施設を持たない処理場について、沈殿、消毒施設が耐震性能確保済みであれば、カウントする。)

²⁰ 流域下水道の下水道管路については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

²¹ 流域下水道のポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

10 避難所等の重要施設に接続する下水道管路等の耐震化

※当市重要施設設定なし

(1) 避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路

	管路延長(km)	耐震化率(%)
対象全延長	0	
耐震性能確保済みの延長(令和5年度末時点)	0	-
耐震性能確保の目標延長(令和11年度末迄)	0	-

(2) 避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路の途中にあるポンプ場²²の箇所数

	ポンプ場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)
対象全箇所数	0	
耐震性能確保済みの箇所数(令和5年度末時点)	0	-
耐震性能確保の目標箇所数(令和11年度末迄)	0	-

以上

²² 最終合流地点にあるポンプ場は含まない。